

『令和4年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 5 3 号
令和 5 年 9 月 7 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 岩 渕 誠

岩手県監査委員 佐々木 茂 光

岩手県監査委員 五 味 克 仁

岩手県監査委員 中 野 玲 子

令和 4 年度岩手県工業用水道事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度岩手県工業用水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『令和4年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	6
第2	審査の結果	6
第3	審査意見	6
1	事業の概要	6
2	経営の状況	7
3	審査意見	7
第4	決算の概要	8
1	事業の概況	8
(1)	職員の状況	8
(2)	給水の状況	8
(3)	施設整備等の状況	9
2	予算及び決算	10
(1)	収益的収入及び支出	10
(2)	資本的収入及び支出	11
(3)	予算に定められた限度額	12
3	経営成績（損益計算書）	12
4	剰余金計算書	14
(1)	利益剰余金	14
(2)	資本剰余金	14
5	剰余金処分計算書	14
6	財政状態（貸借対照表）	15
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	18
別表第1	比較損益計算書	19
別表第2	比較貸借対照表	20
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	21
別表第4	年度ごとの損益の推移	22

『令和4年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

令和4年度の岩手県工業用水道事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

令和4年度の岩手県工業用水道事業会計決算は、審査した限りにおいて、一部に留意改善を要する事項が認められたものを除き、審査に付された決算その他関係書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営について、経営の基本原則に沿って行われていて、おおむね適正なものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、北上中部工業用水道を経営し、北上工業団地の立地企業等15事業所及び岩手中部（金ケ崎）工業団地の立地企業6事業所との日量契約水量は4万25m³（※）、年間総給水量（料金対象水量）は1,455万8,724m³となっている。

※ 一般水の契約水量の計である。

（表1）

（令和5年3月31日現在）

区 分	北上中部工業用水道						
	旧第一北上中部工業用水道				旧第二北上中部工業用水道		
	一般水			ろ過水	一般水		ろ過水
	第一浄水場	第三浄水場	新北上浄水場(建設中)	北上ろ過施設	第二浄水場		金ケ崎ろ過施設
水 源	北上川表流水	早池峰ダム	御所ダム	—	入畑ダム・早池峰ダム		—
計画給水能力	m ³ /日 18,600	m ³ /日 18,693	m ³ /日 60,264	m ³ /日 8,000	m ³ /日 17,205	m ³ /日 13,000	m ³ /日 10,000 (第一期) 3,000 (第二期)
現在給水能力	m ³ /日 18,600	m ³ /日 18,693	m ³ /日 —	m ³ /日 8,000	m ³ /日 17,205	m ³ /日 13,000	m ³ /日 10,000 (第一期) 3,000 (第二期)
契 約 水 量	m ³ /日 10,664	m ³ /日 16,800	m ³ /日 —	m ³ /日 8,000	m ³ /日 12,561	m ³ /日 7,300	m ³ /日 4,300 (第一期) 3,000 (第二期)
給水対象区域	北上工業団地				岩手中部(金ケ崎)工業団地 北上南部工業団地(計画)	岩手中部(金ケ崎)工業団地	
給水開始年月日	S53.5.10	H4.4.1(一部) H15.1.1(全部)	—	S59.7.13	S56.1.1(一部)	(第一期) (第二期)	S60.1.1 H4.10.1

2 経営の状況

令和4年度の総収支の状況は、事業収益8億9,713万8,421円に対し、事業費用8億4,815万1,889円で、純利益4,898万6,532円を確保した。

事業収益は、給水に係る営業収益において、ユーザー企業の契約水量の増加に伴い基本使用水量、実使用水量ともに増加したことにより前年度に比べ4,323万円余増加したことなどから、全体では前年度に比べ2,672万円余増加した。

事業費用は、財務費用が借入利息の減により前年度に比べ202万円余減少したものの、営業費用がろ過施設等の設備更新による減価償却費の増や電気料金の高騰による動力費の増等により8,579万円余増加したことから、全体では前年度に比べ6,588万円余増加した。

この結果、純利益は前年度比3,915万円余減少した。

3 審査意見

令和4年度は、ユーザー企業の契約水量が増加したことにより、事業費用が増加したものの、引き続き利益を確保するなど経営努力が認められる。

しかしながら、工業用水道事業を取り巻く経営環境は、新浄水場の運用開始に伴う減価償却費や維持管理費の増加等により経常収支は厳しい状況が続くと見込まれる。さらに、今後のユーザー企業における工業用水需要が不確定な状況にあることから、この需要の動向を的確に把握し、より一層の経営の安定化に向けて努力する必要がある。

また、今後の経営に当たっては、ユーザー企業の活動等に支障が生じないように、施設の適切な維持管理に努めるとともに、企業誘致担当部局との連携を図りながら、水需要の拡大を図るなど、契約水量増加に着実に取り組み、引き続き良質な工業用水の安定供給を通じて、地域社会の発展に寄与することを期待する。

第4 決算の概要

1 事業の概況

工業用水道事業は、工業用水道を整備して本県産業経済の発展に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において工業用水道事業会計から給与費を支弁した職員数は19人で、前年度と同数となっている。

(表2) 職員の状況

区分	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本 庁	4	3	3	0
県南施設管理所	16	16	16	0
計	20	19	19	0

(2) 給水の状況

当年度の年間総給水量は1,455万8,724^m³となっており、基本使用水量及び実使用水量の増により、前年度に比べ106万8,145^m³増加している。

一日平均給水量は3万9,887^m³となっており、前年度に比べ2,927^m³増加している。

なお、契約水量(日量)は4万25^m³で、前年度に比べ2,084^m³増加している。

また、給水事業所数は前年度に比べ1事業所増え、21事業所であった。

(表3) 給水の状況

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度			対前年度増減	
		実績	実績(A)	予定量	実績(B)	達成率	給水量 (B)-(A)	率
料金 対象 水量	年間総給水量	m ³ 12,285,928	m ³ 13,490,579	m ³ 14,550,025	m ³ 14,558,724	% 100.1	m ³ 1,068,145	% 7.9
	うちろ過水	5,630,500	5,693,468	5,664,717	5,665,350	100.0	△28,118	△0.5
	一日平均給水量	33,660	36,960	39,863	39,887	100.1	2,927	7.9
	うちろ過水	15,426	15,599	15,520	15,522	100.0	△77	△0.5
	契約水量(日量)	36,041	37,941		40,025		2,084	5.5
	うちろ過水	15,900	15,600		15,300		△300	△1.9
実給 水量	年間総給水量	7,316,013	8,857,606		9,649,947		792,341	8.9
	うちろ過水	3,069,847	3,238,381		3,217,217		△21,164	△0.7
	一日平均給水量	20,044	24,267		26,438		2,171	8.9
	うちろ過水	8,411	8,872		8,814		△58	△0.7

契約率は73.4%で、前年度に比べ3.8ポイント増加している。

(表4) 契約率の状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 全国平均	算式
契約率	66.1	69.6	73.4	76.7	$\frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水(給水)能力}} \times 100$
旧第一北上中部 工業用水道	61.1	67.3	73.6		
旧第二北上中部 工業用水道	77.1	74.8	73.0		

(注) 令和3年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は55億4,254万43円となっており、前年度に比べ6億2,120万4,714円(12.6%)増加している。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は6億4,815万8,150円となっており、前年度に比べ7,053万6,287円(9.8%)減少している。

(表5) 施設整備等の状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和4年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
建設 工事等	円 2,450,341,942	円 4,921,335,329	円 5,825,597,610	円 5,542,540,043	円 621,204,714	% 12.6	第一北上中部工業用水道新浄 水場建設土木(第一期)工事 769,737,100円 第一北上中部工業用水道新浄 水場建設電気設備(第一期)工 事 1,238,881,600円
改 良 工 事 等	円 490,285,306	円 718,694,437	円 703,128,300	円 648,158,150	円 △70,536,287	% △9.8	第二浄水場天日乾燥床増設(建 設及び土木)工事 167,071,300円 第二浄水場配水管更新(1-3工 区)工事 197,802,000円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

工業用水道事業収益の予算額 14 億 8,217 万 7,000 円に対する決算額は 14 億 8,192 万 6,712 円であり、25 万 288 円の減で、収入率は 100.0%である。

なお、決算額は前年度に比べ 7,755 万 8,177 円 (5.5%) 増加している。

(表 6)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業収益	円 1,482,177,000	円 1,481,926,712	% 100.0	円 △ 250,288	
第1項 営業収益	938,925,000	939,679,778	100.1	754,778	給水収益 843,236 円 ろ過給水収益 △ 89,217 円
第2項 事業外収益	543,252,000	542,246,934	99.8	△ 1,005,066	長期前受金戻入 △ 3,890,047 円 雑収益 721,504 円 消費税及び地方消費税還付金 2,163,477 円

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」85,372,814円が含まれている。

2 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」36,000円及び「還付消費税及び地方消費税」499,379,477円が含まれている。

イ 支出

工業用水道事業費用の予算額 9 億 2,068 万 3,700 円に対する決算額は 8 億 7,845 万 868 円であり、4,215 万 4,832 円の不用額を生じ、執行率は 95.4%である。

なお、決算額は前年度に比べ 6,907 万 7,281 円 (8.5%) 増加している。

(表 7)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業費用	円 920,683,700	円 878,450,868	% 95.4	円 78,000	円 42,154,832	
第1項 営業費用	885,291,700	843,559,389	95.3	78,000	41,654,311	委託費 14,959,692 円 動力費 5,836,077 円 固定資産除却費 9,284,907 円
第2項 財務費用	34,739,000	34,738,665	100.0	0	335	
第3項 事業外費用	153,000	152,814	99.9	0	186	
第4項 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」30,341,578円が含まれている。

2 事業外費用決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」90,086円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 65 億 2,848 万 5,000 円に対する決算額は 58 億 987 万 6,552 円であり、7 億 1,860 万 8,448 円の減で、収入率は 89.0%である。

なお、決算額は前年度に比べ 8,579 万 2,649 円 (1.5%) 減少している。

(表 8)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第 1 款 資本的収入	円 6,528,485,000	円 5,809,876,552	% 89.0	円 △ 718,608,448	
第1項 企業債	6,500,100,000	5,781,500,000	88.9	△ 718,600,000	前年度同意済未発行企業債 393,900,000円 当年度同意済未発行企業債 △768,200,000円 翌年度繰越額に充当する当 年度同意済未発行企業債 △203,800,000円
第2項 雑収入	1,385,000	1,376,552	99.4	△ 8,448	
第3項 補助金	27,000,000	27,000,000	100.0	0	

(注) 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」39,384円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 68 億 9,338 万 9,910 円に対する決算額は 65 億 5,536 万 1,159 円であり、1 億 3,418 万 1,451 円の不用額を生じ、執行率は 95.1%である。

なお、決算額は前年度に比べ 5 億 5,833 万 9,392 円 (9.3%) 増加している。

(表 9)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第 1 款 資本的支出	円 6,893,389,910	円 6,555,361,159	% 95.1	円 203,847,300	円 134,181,451	
第1項 建設費	5,825,597,610	5,542,540,043	95.1	203,721,300	79,336,267	執行残
第2項 改良費	703,128,300	648,158,150	92.2	126,000	54,844,150	執行残
第3項 企業債償還金	364,664,000	364,662,966	100.0	0	1,034	執行残

(注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」495,605,227円が含まれている。

2 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」58,923,469円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（前年度同意済未発行企業債 3 億 9,390 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 11 億 3,938 万 4,607 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 4,824 万 7,596 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 2,293 万 7,011 円で補てんし、なお不足する額は、当年度同意済未発行企業債 7 億 6,820 万円措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度同意の発行額は 53 億 8,760 万円、当年度同意済未発行企業債は 9 億 7,200 万円である。その合計は 63 億 5,960 万円であり、予算で定めた限度額 64 億 5,160 万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の最高借入額は 8 億円であり、予算で定めた限度額 64 億 5,200 万円の範囲内である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 8 億 9,713 万 8,421 円に対し、事業費用は 8 億 4,815 万 1,889 円で、純利益 4,898 万 6,532 円となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 4,898 万 6,532 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

(表 10) 経営成績比較表

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	747,332,696	93.4	811,070,755	93.2	854,306,964	95.2	43,236,209	5.3	給水収益 44,283,018 円 ろ過給水収益 △1,047,622 円
事業外収益	43,685,312	5.4	43,316,042	5.0	42,831,457	4.8	△484,585	△1.1	長期前受金戻入 △ 2,915,385 円 雑収益 2,430,800 円
特別利益	9,309,095	1.2	16,021,694	1.8	0	0.0	△16,021,694	皆減	
事業収益	800,327,103	100.0	870,408,491	100.0	897,138,421	100.0	26,729,930	3.1	
営業費用	700,356,048	94.6	727,419,784	93.0	813,217,811	95.9	85,798,027	11.8	工業用水道業務費 75,604,877 円 ろ過施設業務費 8,748,909 円 管理費 1,444,241 円
財務費用	39,999,362	5.4	36,759,741	4.7	34,738,665	4.1	△2,021,076	△5.5	支払利息
事業外費用	36,171	0.0	92,687	0.0	195,413	0.0	102,726	110.8	雑損失
特別損失	0	0.0	17,991,000	2.3	0	0.0	△17,991,000	皆減	
事業費用	740,391,581	100.0	782,263,212	100.0	848,151,889	100.0	65,888,677	8.4	
純利益	59,935,522		88,145,279		48,986,532		△39,158,747	△44.4	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0	
その他未処分利益剰余金変動額	49,731,000		0		0		0	0.0	
当年度未処分利益剰余金	109,666,522		88,145,279		48,986,532		△39,158,747	△44.4	

(注) 事業外費用には、「消費税及び地方消費税雑損失」132,685 円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財 務 分 析 表

項 目	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和4年度	増減 (C)-(B)	令和3年度 全 国 平 均	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 108.1	% 111.3	ポイント ↗ 3.2	% 105.8	ポイント ↘ △5.5	% 113.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	106.7	111.5	↗ 4.8	105.1	↘ △6.4	106.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	106.8	111.8	↗ 5.0	105.8	↘ △6.0	117.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
 ・総収益（事業収益）＝営業収益＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
 ・総費用（事業費用）＝営業費用＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
 ・経常収益＝総収益－特別利益
 ・経常費用＝総費用－特別損失
 2 令和3年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
 3 表中の↗は、指標の改善 ↘・後退 ↘を表す。

- (1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）
 総収益対総費用比率は、前年度に比べ5.5ポイント後退している。これは、総収益の増加が総費用の増加を下回ったことによるものである。
- (2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）
 営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ6.4ポイント後退している。これは、営業収益の増加が営業費用の増加を下回ったことによるものである。
- (3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）
 経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ6.0ポイント後退している。これは、経常収益の増加が経常費用の増加を下回ったことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 2 億 1,182 万 1,627 円は、減債積立金 1 億 6,283 万 5,095 円に当年度末処分利益剰余金 4,898 万 6,532 円を加えたものである。

(表 12)

区 分	金 額
	円
減 債 積 立 金	162,835,095
当年度末処分利益剰余金	48,986,532
当年度末の利益剰余金	211,821,627

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 4,504 万 1,836 円は、前年度処分額及び当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 13)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
その他資本剰余金	45,041,836	0	0	45,041,836
合 計	45,041,836	0	0	45,041,836

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 4,898 万 6,532 円は、利益剰余金処分として、減債積立金に全額を積み立てるものである。

(表 14)

区 分	金 額
	円
当年度末処分利益剰余金	48,986,532
利益剰余金処分額	△ 48,986,532
減債積立金の積立	△ 48,986,532
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 272 億 5,608 万 2,883 円で、前年度に比べ 68 億 8,242 万 1,065 円（33.8%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

（表 15） 財 政 状 態 比 較 表

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	12,163,949,577	91.2	16,948,884,185	83.2	22,199,235,067	81.4	5,250,350,882	31.0	工業用水道設備 502,696,421 円 建設仮勘定 4,747,667,661 円
流動資産	1,168,972,091	8.8	3,424,777,633	16.8	5,056,847,816	18.6	1,632,070,183	47.7	現金預金 1,673,726,435 円 前払金 △91,643,595 円
資産合計	13,332,921,668	100.0	20,373,661,818	100.0	27,256,082,883	100.0	6,882,421,065	33.8	
固定負債	6,922,117,528	51.9	12,432,132,868	61.0	17,835,646,853	65.5	5,403,513,985	43.5	企業債 5,405,937,481 円 引当金 △2,423,496 円
流動負債	1,172,716,530	8.8	2,653,415,756	13.1	4,095,240,257	15.0	1,441,824,501	54.3	未払金 1,428,806,467 円
繰延収益	1,471,076,526	11.0	1,432,956,831	7.0	1,421,052,878	5.2	△11,903,953	△0.8	長期前受金
負債合計	9,565,910,584	71.7	16,518,505,455	81.1	23,351,939,988	85.7	6,833,434,533	41.4	
資本金	3,597,548,432	27.0	3,647,279,432	17.9	3,647,279,432	13.4	0	0.0	
剰余金	169,462,652	1.3	207,876,931	1.0	256,863,463	0.9	48,986,532	23.6	
資本合計	3,767,011,084	28.3	3,855,156,363	18.9	3,904,142,895	14.3	48,986,532	1.3	
負債資本合計	13,332,921,668	100.0	20,373,661,818	100.0	27,256,082,883	100.0	6,882,421,065	33.8	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16) 財 務 分 析 表

項 目	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和4年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和3年度 全国平均	算 式
自己資本構成比率	% 39.3	% 26.0	ポイント ↘ △13.3	% 19.5	ポイント ↘ △6.5	% 73.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	100.0	95.6	↗ △4.4	95.8	↘ 0.2	84.9	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	232.2	320.5	↘ 88.3	416.9	↘ 96.4	110.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	99.7	129.1	↗ 29.4	123.5	↘ △5.6	463.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	74.7	104.7	↗ 30.0	108.7	↗ 4.0	395.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金 対減価償却額比率	96.3	131.0	↘ 34.7	115.4	↗ △15.6	62.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.14	回 0.15	回 ↗ 0.01	回 0.16	回 ↗ 0.01	回 0.09	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	回 0.07	回 0.06	回 ↘ △0.01	回 0.04	回 ↘ △0.02	回 0.08	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

(注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

2 令和3年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

3 表中の↗は、指標の改善 ↘・後退 ↘ を表す。

(1) 自己資本構成比率(比率が高いほど良好)

自己資本構成比率は前年度に比べ6.5ポイント後退している。これは、自己資本の増加が、負債資本合計の増加を下回ったことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率(比率が低いほど良好)

固定資産対長期資本比率は前年度に比べ0.2ポイント後退している。これは、長期資本(固定負債+繰延収益+資本合計)の増加が、固定資産の増加を下回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ 96.4 ポイント後退している。これは、自己資本の増加が、固定資産の増加を下回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 5.6 ポイント後退している。これは、流動資産の増加が、流動負債の増加を下回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 4.0 ポイント改善している。これは、現金預金の増加が、流動負債の増加を上回ったことによるものである。

(6) 企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債元金償還金対減価償却額比率は前年度に比べ 15.6 ポイント改善している。これは、減価償却額（当年度減価償却費－長期前受金戻入）の増加が、企業債元金償還金の増加を上回ったことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は前年度に比べ 0.01 回改善している。これは、営業収益の増加が、自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）／2）の増加を上回ったことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は前年度に比べ 0.02 回後退している。これは、営業収益の増加が、固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）／2）の増加を下回ったことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から16億7,372万6,435円増加し、44億5,137万2,159円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 17）

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	205,555,082	176,182,070	569,667,868	393,485,798
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,091,195,609	△ 3,809,181,484	△ 4,312,778,467	△ 503,596,983
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,070,006,762	5,534,257,492	5,416,837,034	△ 117,420,458
資金増減額(△は減少)	184,366,235	1,901,258,078	1,673,726,435	△ 227,531,643
資金期首残高	692,021,411	876,387,646	2,777,645,724	1,901,258,078
資金期末残高	876,387,646	2,777,645,724	4,451,372,159	1,673,726,435

別表第1

比較損益計算書

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	747,332,696	93.4	811,070,755	93.2	854,306,964	95.2	43,236,209	5.3
(1) 給水収益	540,454,650	67.5	601,502,766	69.1	645,785,784	72.0	44,283,018	7.4
(2) ろ過給水収益	206,277,041	25.8	208,986,523	24.0	207,938,901	23.2	△1,047,622	△0.5
(3) 営業雑収益	601,005	0.1	581,466	0.1	582,279	0.0	813	0.1
2 営業費用	700,356,048	94.6	727,419,784	93.0	813,217,811	95.9	85,798,027	11.8
(1) 工業用水道業務費	580,404,333	78.4	596,087,078	76.2	671,691,955	79.2	75,604,877	12.7
(2) ろ過施設業務費	87,417,294	11.8	105,777,641	13.5	114,526,550	13.5	8,748,909	8.3
(3) 管理費	32,534,421	4.4	25,555,065	3.3	26,999,306	3.2	1,444,241	5.7
営業利益	46,976,648		83,650,971		41,089,153		△42,561,818	△50.9
3 財務収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 事業外収益	43,685,312	5.4	43,316,042	5.0	42,831,457	4.8	△484,585	△1.1
(1) 長期前受金戻入	38,480,130	4.8	42,159,338	4.9	39,243,953	4.4	△2,915,385	△6.9
(2) 雑収益	5,205,182	0.6	1,156,704	0.1	3,587,504	0.4	2,430,800	210.1
5 財務費用	39,999,362	5.4	36,759,741	4.7	34,738,665	4.1	△2,021,076	△5.5
支払利息	39,999,362	5.4	36,759,741	4.7	34,738,665	4.1	△2,021,076	△5.5
6 事業外費用	36,171	0.0	92,687	0.0	195,413	0.0	102,726	110.8
雑損失	36,171	0.0	92,687	0.0	195,413	0.0	102,726	110.8
営業外利益	3,649,779		6,463,614		7,897,379		1,433,765	22.2
経常利益	50,626,427		90,114,585		48,986,532		△41,128,053	△45.6
7 特別利益	9,309,095	1.2	16,021,694	1.8	0	0.0	△16,021,694	皆減
8 特別損失	0	0.0	17,991,000	2.3	0	0.0	△17,991,000	皆減
(事業収益合計)	800,327,103	100.0	870,408,491	100.0	897,138,421	100.0	26,729,930	3.1
(事業費用合計)	740,391,581	100.0	782,263,212	100.0	848,151,889	100.0	65,888,677	8.4
(純利益)	59,935,522		88,145,279		48,986,532		△39,158,747	△44.4
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	49,731,000		0		0		0	0.0
当年度未処分利益剰余金	109,666,522		88,145,279		48,986,532		△39,158,747	△44.4

別表第2

比較貸借対照表

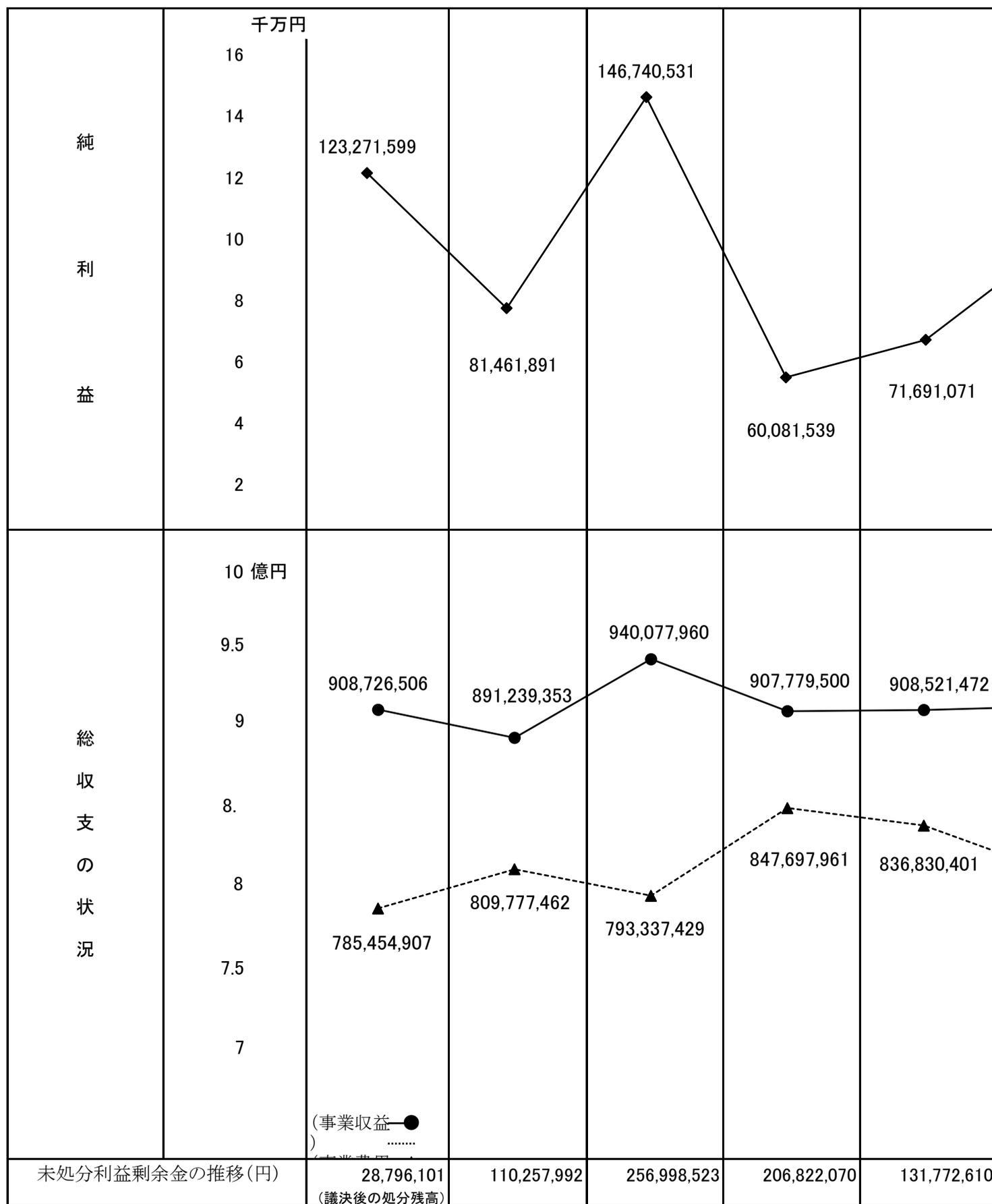
科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	12,163,949,577	91.2	16,948,884,185	83.2	22,199,235,067	81.4	5,250,350,882	31.0
(1) 工業用水道設備	8,876,566,705	66.6	9,373,123,420	46.0	9,875,819,841	36.2	502,696,421	5.4
ア土地	656,624,216	4.9	656,624,216	3.2	661,119,869	2.4	4,495,653	0.7
イ建物	247,416,853	1.9	232,239,608	1.2	222,328,316	0.8	△9,911,292	△4.3
ウ構築物	6,304,963,278	47.3	6,482,723,099	31.8	6,917,395,669	25.4	434,672,570	6.7
エ機械及び装置	1,663,612,093	12.5	1,996,870,499	9.8	2,069,119,817	7.6	72,249,318	3.6
オ車両運搬具	1,817,796	0.0	1,128,180	0.0	970,927	0.0	△157,253	△13.9
カ工具、器具及び備品	2,132,469	0.0	3,537,818	0.0	4,885,243	0.0	1,347,425	38.1
(2) 建設仮勘定	3,282,594,822	24.6	7,575,286,115	37.2	12,322,953,776	45.2	4,747,667,661	62.7
(3) 建設準備勘定	4,299,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 電話加入権	461,450	0.0	461,450	0.0	461,450	0.0	0	0.0
(5) 電気通信施設利用権	27,600	0.0	13,200	0.0	0	0.0	△13,200	皆減
2 流動資産	1,168,972,091	8.8	3,424,777,633	16.8	5,056,847,816	18.6	1,632,070,183	47.7
(1) 現金預金	876,387,646	6.6	2,777,645,724	13.6	4,451,372,159	16.4	1,673,726,435	60.3
(2) 未収金	292,584,445	2.2	555,475,769	2.7	605,463,112	2.2	49,987,343	9.0
(3) 前払金	0	0.0	91,656,140	0.5	12,545	0.0	△91,643,595	△100.0
資産合計	13,332,921,668	100.0	20,373,661,818	100.0	27,256,082,883	100.0	6,882,421,065	33.8
3 固定負債	6,922,117,528	51.9	12,432,132,868	61.0	17,835,646,853	65.5	5,403,513,985	43.5
(1) 企業債	6,734,506,264	50.5	12,260,543,298	60.2	17,666,480,779	64.8	5,405,937,481	44.1
(2) 引当金	187,611,264	1.4	171,589,570	0.8	169,166,074	0.7	△2,423,496	△1.4
ア退職給付引当金	157,943,565	1.2	141,921,871	0.7	139,498,375	0.6	△2,423,496	△1.7
イ修繕引当金	29,667,699	0.2	29,667,699	0.1	29,667,699	0.1	0	0.0
4 流動負債	1,172,716,530	8.8	2,653,415,756	13.1	4,095,240,257	15.0	1,441,824,501	54.3
(1) 企業債	356,442,508	2.7	364,662,966	1.8	375,562,519	1.4	10,899,553	3.0
(2) 未払金	801,721,659	6.0	2,277,417,212	11.2	3,706,223,679	13.6	1,428,806,467	62.7
(3) 引当金	11,845,365	0.1	11,117,668	0.1	11,943,148	0.0	825,480	7.4
ア賞与引当金	10,069,173	0.1	9,351,038	0.0	10,013,211	0.0	662,173	7.1
イ法定福利費引当金	1,776,192	0.0	1,766,630	0.0	1,929,937	0.0	163,307	9.2
(4) その他流動負債	2,706,998	0.0	217,910	0.0	1,510,911	0.0	1,293,001	593.4
5 繰延収益	1,471,076,526	11.0	1,432,956,831	7.0	1,421,052,878	5.2	△11,903,953	△0.8
(1) 長期前受金	1,471,076,526	11.0	1,432,956,831	7.0	1,421,052,878	5.2	△11,903,953	△0.8
負債合計	9,565,910,584	71.7	16,518,505,455	81.1	23,351,939,988	85.7	6,833,434,533	41.4
6 資本金	3,597,548,432	27.0	3,647,279,432	17.9	3,647,279,432	13.4	0	0.0
7 剰余金	169,462,652	1.3	207,876,931	1.0	256,863,463	0.9	48,986,532	23.6
(1) 資本剰余金	45,041,836	0.4	45,041,836	0.2	45,041,836	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	124,420,816	0.9	162,835,095	0.8	211,821,627	0.8	48,986,532	30.1
ア減債積立金	14,754,294	0.1	74,689,816	0.4	162,835,095	0.6	88,145,279	118.0
イ当年度未処分利益剰余金	109,666,522	0.8	88,145,279	0.4	48,986,532	0.2	△39,158,747	△44.4
資本合計	3,767,011,084	28.3	3,855,156,363	18.9	3,904,142,895	14.3	48,986,532	1.3
負債資本合計	13,332,921,668	100.0	20,373,661,818	100.0	27,256,082,883	100.0	6,882,421,065	33.8

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	59,935,522	88,145,279	48,986,532	△ 39,158,747
減価償却費	319,396,610	314,270,018	355,257,840	40,987,822
固定資産除却損	3,212,805	15,565,581	29,044,693	13,479,112
引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,205,762	△ 16,749,391	△ 1,598,016	15,151,375
長期前受金戻入額	△ 38,480,130	△ 42,159,338	△ 39,243,953	2,915,385
支払利息	39,999,362	36,759,741	34,738,665	△ 2,021,076
有形固定資産売却損益 (△は益)	27,312	0	0	0
その他特別損失	0	17,991,000	0	△ 17,991,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 167,541,738	△ 264,826,442	△ 46,118,125	218,708,317
未払金の増減額 (△は減少)	34,515,383	158,830,948	130,402,301	△ 28,428,647
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 91,656,140	91,643,595	183,299,735
一般会計負担金	0	△ 550,493	0	550,493
その他の増減額 (△は減少)	2,695,080	△ 2,678,952	1,293,001	3,971,953
小計	245,554,444	212,941,811	604,406,533	391,464,722
利息の支払額	△ 39,999,362	△ 36,759,741	△ 34,738,665	2,021,076
業務活動によるキャッシュ・フロー	205,555,082	176,182,070	569,667,868	393,485,798
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 2,148,604,880	△ 3,838,232,234	△ 4,340,118,467	△ 501,886,233
有形固定資産の売却による収入	38,837	0	0	0
国庫補助金による収入	54,700,000	28,570,750	27,000,000	△ 1,570,750
国庫補助金返還による支出	△ 208,566	0	0	0
他会計からの繰入金による収入	2,879,000	480,000	340,000	△ 140,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,091,195,609	△ 3,809,181,484	△ 4,312,778,467	△ 503,596,983
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入	200,000,000	2,500,000,000	800,000,000	△ 1,700,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000	△ 2,500,000,000	△ 800,000,000	1,700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,365,900,000	5,890,700,000	5,781,500,000	△ 109,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 270,653,238	△ 356,442,508	△ 364,662,966	△ 8,220,458
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 25,240,000	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,070,006,762	5,534,257,492	5,416,837,034	△ 117,420,458
資金増減額 (△は減少)	184,366,235	1,901,258,078	1,673,726,435	△ 227,531,643
資金期首残高	692,021,411	876,387,646	2,777,645,724	1,901,258,078
資金期末残高	876,387,646	2,777,645,724	4,451,372,159	1,673,726,435

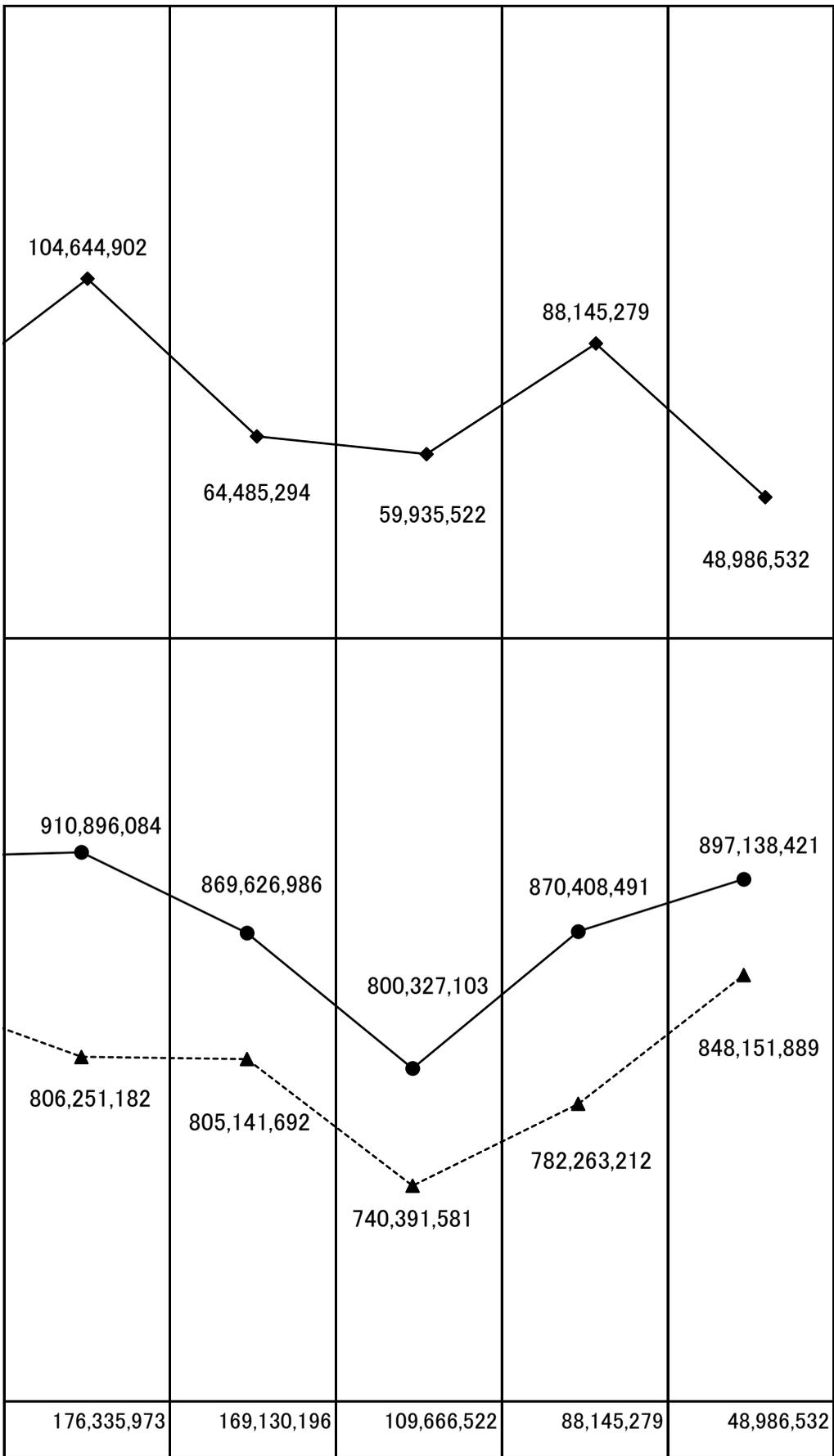
別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	25	26	27	28	29
------	----	----	----	----	----

工業用水道料金 (1m ³ 当たり、税抜)	料金 (一般水は55年度) (ろ過水は59年度) 基本36円(44円) 超過72円(22円) ()はろ過水	料金改定 (平成23年度)【二部料金制導入】 一般水 基本料金42円 使用料金 3円 超過料金90円	ろ過水 基本料金35円 使用料金 3円			
-------------------------------------	---	---	---------------------------	--	--	--



30	元	2	3	4
----	---	---	---	---

--	--	--	--	--

